



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日
東

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所
コード番号 7309 URL <https://www.shimano.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 泰三
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 金井 琢磨 (TEL) 072-223-3254
定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	466,243	3.4	51,677	△20.6	47,029	△52.3	33,991	△55.5
2024年12月期	450,993	△4.9	65,085	△22.2	98,674	△4.5	76,329	24.8

(注) 包括利益 2025年12月期 64,957百万円 (△49.8%) 2024年12月期 129,497百万円 (27.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	388.17	—	3.9	5.0	11.1
2024年12月期	853.36	—	9.1	10.8	14.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	938,250	869,501	92.5	10,041.66
2024年12月期	958,953	883,613	92.0	9,907.24

(参考) 自己資本 2025年12月期 868,256百万円 2024年12月期 882,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	63,780	△40,675	△80,319	472,800
2024年12月期	87,032	△35,810	△49,476	530,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	154.50	—	154.50	309.00	27,561	36.2	3.3
2025年12月期	—	169.50	—	169.50	339.00	29,512	87.3	3.4
2026年12月期(予想)	—	181.50	—	181.50	363.00		—	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	227,000	△4.4	24,000	△14.7	29,300	108.7	22,000	455.3	254.44
通 期	467,000	0.2	47,000	△9.1	56,000	19.1	42,000	23.6	485.74

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期	86,530,000株	2024年12月期	89,120,000株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期	64,521株	2024年12月期	54,078株
-----------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数

2025年12月期	87,566,641株	2024年12月期	89,446,009株
-----------	-------------	-----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績(2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	276,467	8.3	26,083	△8.7	132,027	27.9	129,841	38.0
2024年12月期	255,297	△10.3	28,579	△26.2	103,227	60.0	94,110	132.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	1,482.77		—					
2024年12月期	1,052.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	348,121	313,582	90.1	3,626.68
2024年12月期	300,992	259,952	86.4	2,918.65

(参考) 自己資本 2025年12月期 313,582百万円 2024年12月期 259,952百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、世界経済は緩やかな回復基調を辿ったものの、各国の通商政策や国際紛争の長期化などの地政学リスクの高まりから、足許の景気に不透明感が生じ、景気の先行きに対する慎重な見方が継続しました。

欧州では、安定した雇用・所得環境や物価が個人消費を下支えし、景気は緩やかに回復しました。

米国では、関税政策の影響による物価上昇や労働市場の鈍化から消費者マインドが冷え込み、底堅く推移していた景気は足踏み状態となりました。

中国では、長引く不動産不況や個人消費の低迷により、景気は弱含みで推移しました。

日本では、食料価格の高騰が一服し、所得環境の改善や金融緩和の継続も手伝い、景気は緩やかな回復を維持しました。

このような環境の下、自転車、釣具への需要は引き続き弱含みであり、当連結会計年度における売上高は466,243百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は51,677百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益は47,029百万円（前年同期比52.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は33,991百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

長期的なトレンドとして自転車への高い関心が続くなか、地域による濃淡はありつつも、全体として緩やかに市場在庫の調整が進展しました。

海外市場においては、欧州市場では、安定した天候から完成車の店頭販売は堅調だったものの、市場在庫はやや高めの水準で推移しました。

北米市場では、経済の不確実性から完成車の店頭販売は弱含みで推移した一方で、市場在庫は適正水準を維持しました。

アジア・中南米市場においては、個人消費の弱含みにより完成車の店頭販売はやや低調に推移したものの、市場在庫は概ね適正水準を維持しました。一方、中国市場では、スポーツサイクリングへの関心自体は底堅かったものの、ロードバイクの需要が落ち着きを見せ、店頭販売に力強さを欠き、市場在庫は高い水準で推移しました。

オセアニア市場では、当初弱含みだった店頭販売は堅調に推移し、市場在庫も適正レベルを維持しました。

日本市場においては、完成車価格の高騰の影響により、店頭販売は引き続き低調だったものの、市場在庫は適正水準で推移しました。

このような市況の下、刷新したマウンテンバイク向けコンポーネントの最高峰モデル「XTR」をはじめ、「DEORE XT」、「DEORE」の3シリーズや、自己発電で動作する自動変速機能を備えた「Q' AUTO」に対して高い評価をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は354,972百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は42,841百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

釣具

釣具への関心が継続するなか、海外市場を中心に販売は底堅く推移し、市場在庫は概ね適正水準まで改善しました。

日本市場においては、市場在庫の調整は進捗したものの、物価高や猛暑の影響から個人消費が低迷し、販売は弱含みで推移しました。

海外市場においては、北米市場では、年間を通じて西海岸および北東部を中心にオフショア釣況が良好で、販売は堅調に推移し、市場在庫は適正レベルを維持しました。

欧州市場では、安定した天候から販売は堅調で、市場在庫は適正水準で推移しました。

アジア市場では、中国市場を中心とした高価格帯リールの需要を背景に販売は堅調となり、市場在庫の調整が進展しました。

豪州市場では、安定した天候と好調なオフショア釣況に支えられ販売は堅調で、市場在庫は適正な水準で推移しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「STELLA SW」やベイトリール「ANTARES」が高い評価を受けるとともに、最高級モデルのバスロッド「POISON ULTIMA」などの製品に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は110,832百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は8,865百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

その他

当セグメントの売上高は439百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は938,250百万円（前連結会計年度末比20,703百万円の減少）となりました。これは、建物及び構築物が16,779百万円、商品及び製品が9,985百万円、ソフトウェアが4,667百万円、投資有価証券が3,456百万円、退職給付に係る資産が2,650百万円それぞれ増加し、現金及び預金が56,721百万円、繰延税金資産が3,763百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は68,748百万円（前連結会計年度末比6,591百万円の減少）となりました。これは、流動負債の製品保証引当金が2,143百万円、流動負債のその他が783百万円、買掛金が663百万円それぞれ増加し、固定負債の製品保証引当金が9,595百万円、未払法人税等が641百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は869,501百万円（前連結会計年度末比14,111百万円の減少）となりました。これは、為替換算調整勘定が27,737百万円、その他有価証券評価差額金が3,005百万円それぞれ増加し、利益剰余金が44,652百万円減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の92.0%から92.5%となり、1株当たり純資産は9,907円24銭から10,041円66銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは63,780百万円の収入となりました（前連結会計年度は87,032百万円の収入）。主な収入要因は税金等調整前当期純利益56,358百万円、減価償却費27,208百万円、利息及び配当金の受取額19,001百万円、為替差損益18,538百万円等によるものです。主な支出要因は法人税等の支払額20,425百万円、受取利息及び受取配当金17,849百万円、製品保証引当金の増減額7,449百万円、棚卸資産の増減額6,968百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは40,675百万円の支出となりました（前連結会計年度は35,810百万円の支出）。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出35,519百万円、無形固定資産の取得による支出10,247百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは80,319百万円の支出となりました（前連結会計年度は49,476百万円の支出）。主な支出要因は自己株式の取得による支出50,006百万円、配当金の支払額28,609百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は472,800百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（%）	87.3	89.6	91.9	92.0	92.5
時価ベースの自己資本比率（%）	399.8	229.4	225.3	198.7	152.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.06	0.05	0.03	0.05	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	908.2	658.2	412.7	753.8	580.1

（注）①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は底堅い成長が期待されるものの、各国の政策動向や国際情勢の不安定化に伴う地政学リスクの動向等により景気が左右されることが予想されます。

欧州では、物価の安定と個人消費の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。

米国では、国際情勢の不確実性が増すなか、景気先行きの不透明感が強まり、底堅かった景気への影響が懸念されます。

中国では、不動産不況や失業率の高止まりが継続することで、景気は弱含みで推移することが見込まれます。

日本では、雇用・所得環境の改善や政府の社会政策が内需を下支えし、緩やかな景気回復が見込まれるものの、経済政策の方向性により影響を受ける可能性があります。

このような経営環境のなか、当社は自転車や釣具に対する需要動向を注視しつつ、日本発の「開発型デジタル製造業」として、お客様の視点にそった高品位で魅力的な「こころ躍る製品」を提供することに加え、企業と社会の共有価値を創造し続ける「価値創造企業」として、一步一步、前進していくことが大切であると考えております。長期的な視点に立ち、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を念頭に置き、経営効率のさらなる向上を図り、サステナブルな成長を目指してまいります。

その結果、2026年12月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2026年12月期	前年同期比(%)
売上高	467,000	0.2
営業利益	47,000	△9.1
経常利益	56,000	19.1
親会社株主に帰属する当期純利益	42,000	23.6

2026年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	上半期		下半期		通 期	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
自転車部品	165,000	72.7	185,000	77.1	350,000	75.0
釣 具	61,800	27.2	54,700	22.8	116,500	24.9
そ の 他	200	0.1	300	0.1	500	0.1
合 計	227,000	100.0	240,000	100.0	467,000	100.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針とし、引き続き配当の充実と、機動的な自社株買い継続により総還元性向50%を下限の目安とし、株主還元向上につとめます。

この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期より15円増額の1株当たり169円50銭の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額は、前期から30円増額の1株当たり339円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額363円（中間配当金181円50銭、期末配当金181円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,045	477,324
受取手形及び売掛金	39,902	38,460
商品及び製品	73,683	83,669
仕掛品	39,044	40,999
原材料及び貯蔵品	7,914	7,328
その他	17,265	18,837
貸倒引当金	△395	△501
流動資産合計	711,461	666,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,592	157,918
減価償却累計額	△56,102	△60,238
減損損失累計額	△644	△56
建物及び構築物 (純額)	80,844	97,623
機械装置及び運搬具	123,181	131,683
減価償却累計額	△91,928	△100,052
減損損失累計額	△76	△44
機械装置及び運搬具 (純額)	31,176	31,587
土地	15,117	15,815
リース資産	9,937	11,064
減価償却累計額	△4,282	△5,016
減損損失累計額	△6	△6
リース資産 (純額)	5,649	6,040
建設仮勘定	44,624	43,940
その他	68,057	64,705
減価償却累計額	△62,729	△58,567
減損損失累計額	△30	△4
その他 (純額)	5,297	6,133
有形固定資産合計	182,708	201,141
無形固定資産		
のれん	1,661	1,455
ソフトウェア	13,424	18,091
ソフトウェア仮勘定	7,914	8,386
その他	1,960	1,389
無形固定資産合計	24,960	29,323
投資その他の資産		
投資有価証券	25,892	29,348
繰延税金資産	8,382	4,618
退職給付に係る資産	2,900	5,550
その他	3,097	2,627
貸倒引当金	△450	△478
投資その他の資産合計	39,822	41,665
固定資産合計	247,491	272,130
資産合計	958,953	938,250

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,111	16,774
リース債務	1,242	1,423
未払法人税等	9,803	9,161
賞与引当金	3,479	3,479
役員賞与引当金	160	144
製品保証引当金	1,173	3,317
その他	23,832	24,616
流動負債合計	55,802	58,917
固定負債		
リース債務	2,319	2,607
繰延税金負債	3,018	2,449
退職給付に係る負債	1,310	1,473
製品保証引当金	12,151	2,555
その他	737	744
固定負債合計	19,537	9,830
負債合計	75,339	68,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,324
利益剰余金	675,370	630,717
自己株式	△1,186	△1,100
株主資本合計	715,438	670,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,139	10,144
為替換算調整勘定	159,819	187,557
その他の包括利益累計額合計	166,958	197,702
非支配株主持分	1,215	1,245
純資産合計	883,613	869,501
負債純資産合計	958,953	938,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	450,993	466,243
売上原価	278,690	299,627
売上総利益	172,303	166,616
販売費及び一般管理費	107,217	114,938
営業利益	65,085	51,677
営業外収益		
受取利息	22,817	16,736
受取配当金	712	1,112
為替差益	12,227	-
その他	1,649	1,740
営業外収益合計	37,406	19,589
営業外費用		
支払利息	117	109
寄付金	1,000	850
投資有価証券評価損	1,036	915
為替差損	-	19,626
その他	1,662	2,734
営業外費用合計	3,817	24,237
経常利益	98,674	47,029
特別利益		
投資有価証券売却益	-	※1 3,222
無償点検関連引当金戻入額	-	※2 6,284
特別利益合計	-	9,507
特別損失		
工場建替関連費用	80	179
特別損失合計	80	179
税金等調整前当期純利益	98,594	56,358
法人税、住民税及び事業税	22,104	19,151
法人税等調整額	△82	3,049
法人税等合計	22,021	22,201
当期純利益	76,573	34,156
非支配株主に帰属する当期純利益	243	165
親会社株主に帰属する当期純利益	76,329	33,991

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	76,573	34,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,236	3,005
為替換算調整勘定	50,687	27,794
その他の包括利益合計	52,923	30,800
包括利益	129,497	64,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,284	64,734
非支配株主に係る包括利益	212	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,640	647,172	△1,264	687,162
当期変動額					
剰余金の配当			△26,621		△26,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,329		76,329
自己株式の取得				△21,488	△21,488
自己株式の処分		6		49	55
自己株式の消却		△6	△21,510	21,517	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	28,197	78	28,275
当期末残高	35,613	5,640	675,370	△1,186	715,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,902	109,101	114,003	1,230	802,396
当期変動額					
剰余金の配当					△26,621
親会社株主に帰属する 当期純利益					76,329
自己株式の取得					△21,488
自己株式の処分					55
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,236	50,718	52,955	△14	52,940
当期変動額合計	2,236	50,718	52,955	△14	81,216
当期末残高	7,139	159,819	166,958	1,215	883,613

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,640	675,370	△1,186	715,438
当期変動額					
剰余金の配当			△28,617		△28,617
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,991		33,991
自己株式の取得				△50,006	△50,006
自己株式の処分			△2	68	65
自己株式の消却			△50,023	50,023	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△316			△316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△316	△44,652	85	△44,883
当期末残高	35,613	5,324	630,717	△1,100	670,554

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,139	159,819	166,958	1,215	883,613
当期変動額					
剰余金の配当					△28,617
親会社株主に帰属する 当期純利益					33,991
自己株式の取得					△50,006
自己株式の処分					65
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△316
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,005	27,737	30,743	29	30,772
当期変動額合計	3,005	27,737	30,743	29	△14,111
当期末残高	10,144	187,557	197,702	1,245	869,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,594	56,358
減価償却費	25,037	27,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	107
無償点検関連費用	2,433	1,370
投資有価証券売却損益 (△は益)	△541	△3,222
受取利息及び受取配当金	△23,529	△17,849
支払利息	117	109
為替差損益 (△は益)	△9,618	18,538
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,944	2,551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,221	△6,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,253	△33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△95	△2,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	171
工場建替関連費用	80	179
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,738	△7,449
有形固定資産除売却損益 (△は益)	66	237
その他	△1,419	△2,175
小計	83,503	66,482
利息及び配当金の受取額	24,379	19,001
無償点検関連費用の支払額	△2,259	△1,168
利息の支払額	△115	△109
法人税等の支払額	△18,475	△20,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,032	63,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,226	△3,103
定期預金の払戻による収入	13,076	2,478
有形固定資産の取得による支出	△36,824	△35,519
有形固定資産の売却による収入	108	2,119
無形固定資産の取得による支出	△8,753	△10,247
工場建替関連費用の支払額	△87	△184
投資有価証券の取得による支出	△3	△67
投資有価証券の売却による収入	737	3,382
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△125	△44
その他	288	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,810	△40,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,180	△1,350
自己株式の取得による支出	△21,488	△50,006
自己株式の処分による収入	55	65
配当金の支払額	△26,630	△28,609
非支配株主への配当金の支払額	△233	△96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,476	△80,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,582	△294
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,327	△57,509
現金及び現金同等物の期首残高	481,982	530,310
現金及び現金同等物の期末残高	530,310	472,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月12日及び8月19日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより、2025年2月13日から2025年12月31日までに普通株式2,603,300株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当連結会計年度において自己株式が50,006百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月1日に自己株式1,410,000株、2025年11月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月26日に自己株式1,180,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金が50,023百万円、自己株式が50,023百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 投資有価証券売却益

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループが保有する投資有価証券の一部(上場株式3銘柄)を売却したことにより発生したものであります。

※2 無償点検関連引当金戻入額

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社で製造されたロードバイク用リア11段変速対応ホローテックⅡクランクの無償点検及び無償交換による将来の支出に備えるため、将来の費用発生見込額を製品保証引当金としておりますが、当連結会計年度において、当該無償点検及び無償交換の実績が進捗し、新たな情報の入手により、将来の費用発生見込額について、より精緻な見積りが可能となったことから、引当金の見直しを行い、6,284百万円を無償点検関連引当金戻入額として特別利益に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品、その他の自転車部品、関連用品
釣具	リール、ロッド、フィッシングギア
その他	ロウイング関連用品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
一時点で移転される財	345,553	104,990	449	450,993	—	450,993
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	345,553	104,990	449	450,993	—	450,993
外部顧客への売上高	345,553	104,990	449	450,993	—	450,993
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	345,553	104,990	449	450,993	—	450,993
セグメント利益又は損失(△)	54,157	10,929	△1	65,085	—	65,085
セグメント資産	231,697	62,044	570	294,312	664,640	958,953
その他の項目						
減価償却費	20,943	3,721	36	24,701	—	24,701
のれんの償却額	284	50	—	335	—	335
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	25,715	7,546	14	33,277	11,405	44,682

(注) 1 セグメント資産の調整額は、664,640百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
一時点で移転される財	354,972	110,832	439	466,243	—	466,243
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	354,972	110,832	439	466,243	—	466,243
外部顧客への売上高	354,972	110,832	439	466,243	—	466,243
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	354,972	110,832	439	466,243	—	466,243
セグメント利益又は損失(△)	42,841	8,865	△29	51,677	—	51,677
セグメント資産	261,106	69,594	545	331,246	607,003	938,250
その他の項目						
減価償却費	23,070	3,780	40	26,890	—	26,890
のれんの償却額	282	34	—	317	—	317
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	22,087	5,052	28	27,168	19,154	46,322

- (注) 1 セグメント資産の調整額は、607,003百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。
- 2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
41,448	46,870	160,625	178,995	23,053	450,993

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 2 ヨーロッパの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高48,360百万円が含まれております。
- 3 アジアの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高116,438百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
42,341	48,423	206,403	145,686	23,388	466,243

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 2 ヨーロッパの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高67,403百万円が含まれております。
- 3 アジアの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高78,576百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	9,907円24銭	10,041円66銭
1株当たり当期純利益	853円36銭	388円17銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	76,329	33,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	76,329	33,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,446	87,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。